2026年11月26日

ブリーフィングペーパー
『対ミャンマーODA 過去を振り返り未来を考える』を公表しました

メコン・ウォッチ

メコン・ウォッチは、日本の対ミャンマーODA(政府開発援助)の歴史と現状を整理し、軍主導の「選挙」後に日本政府がとりうる対応への懸念と、日本政府、ミャンマー市民に向けた提言をまとめたブリーフィングペーパーを日本語と英語で公表しました。

■ブリーフィングペーパーのポイント

日本政府はミャンマーの経済発展と、日本企業がそこから利益を得られることを重視してきました。そのため、ミャンマー軍との良好な関係の維持を重視し、外交的手段としてODAを活用してきたと言えます。

- 戦後賠償に始まる日本の対ミャンマーODAは、1988年のクーデター後も「債務救済」などの形で続き、2011年の民政移管後に本格再開されました。2023年度までの累計は、円借款で1兆3,784.72億円(援助全体の約4分の3)の国際約束が結ばれ、無償資金協力3,698.17億円、技術協力1,162.51億円が供与されています。
- 2010年選挙以降にミャンマーは民主化に舵を切ったように見えましたが、その動きは軍主導のものでした。軍に民主化を行う政治的意志が欠けていたため、巨額のODAの供与は、結果としてミャンマーにおける真の民主主義の実現に貢献しませんでした。
- ODA事業に関与する日本企業の損失を避けるため、2021年にクーデターが起きてからも強い批判を受けながら日本政府は既存のODAを停止できないままでいます。
- 日本政府は今回の見せかけの選挙後も、2011年の民政移管時と同様に経済関係を重視し、短期間の情勢のモニタリングを条件としたODA再開などの対応をとる可能性が低くないと考えられます。

■主な提言

日本政府は今後の対ミャンマーODAでこれまでの方針を転換し、市民社会が主導する様々な取り組みを支援するためODAを活用し始める時です。そのために、以下を提言します。

- 円借款や国際機関への債務の再編に関与する場合には、市民社会の参加を確保する
- 円借款による大規模インフラ整備事業ではなく、無償資金協力による社会基盤整備、特に人びとの生活再建を助ける教育、農業、保健支援を優先させる
- 民主化を支援する試みとして、政府を監視する独立系メディアを支援する
- ミャンマー軍の利権構造の解体に協力する

ミャンマーの市民社会も、日本政府に方針転換を促すため、日本政府の行動原理や重視する点を理解した上で働きかけを行う必要があります。前回2011年の「民政移管」以降に何が起きたかを踏まえて日本が支援する開発事業を慎重に検討し、深慮を巡らすことは不可欠です。

- 日本のODAに関する動きや、世界銀行やアジア開発銀行(ADB)の動きに日頃から注目し、意見を述べる機会を積極的に利用する
- 環境社会影響が大きい大型事業より、小規模な事業が国内に平等に広く行き渡るよう要請する
- 債務返済のための資金を確保するために貴重な天然資源がむやみに消費されたり、環境破壊が起きないようにするための計画を立案する

・　ミャンマー軍に連なる利権構造を解体するための枠組みを、日本政府を含む国際社会に提案する

■刊行物概要

対ミャンマーODA 過去を振り返り未来を考える
日本語版：https://x.gd/9bmGm

英語版：“Japan's ODA to Myanmar: Looking Back at the Past and Thinking About the Future” https://www.mekongwatch.org/PDF/Japan's_ODA_to_Myanmar_2026.pdf

発行:メコン・ウォッチ(2026年11月)

■本件に関するお問い合わせ
メコン・ウォッチ 担当：木口
110-0016 東京都台東区台東1-12-11 青木ビル3F
Tel: +81-3-3832-5034　Fax: +81-3-3832-5039
E-mail: info@mekongwatch.org
Website: https://www.mekongwatch.org/